

令和5年度

村山総合支庁運営プログラム

評価票

令和6年8月
村山総合支庁

令和5年度 村山総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
- ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
- ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
- ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
- ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
- ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
- ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
- ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

令和5年度 村山総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

取組みの成果

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

K P I	むらやま広域婚活事業実行委員会で実施する出会いイベントでのカップル成立数					
	基準値（平成28～30年度平均）： 27組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28組	28組	30組	30組	32組
	実績値	13組	16組	16組	21組	
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数					
	基準値（令和元年度）： 5市町					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6市町	7市町	9市町 (13市町)	11市町 (全市町)	全市町
	実績値	7市町	11市町	全市町	全市町	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<出会いの場の創出>

(評価)

- ・男女各8～15人の参加定員で交流・体験型のイベントを5回開催し、出会いの場の創出を図った。(R4：定員男女各6～13名、5回開催)
- ・女性参加者を増やすため、友人同士など複数で参加した場合の参加費の割引(女性限定)や対象年齢を限定したイベント(5回中1回)を継続実施したが、男性は定員を上回る申込みがあったが女性の申込みは定員に満たないときがあった。(参加申込者数R4：男性67名 女性71名、R5：男性145名 女性64名)
- ・より交流が深まるよう同じ参加者が複数回交流する形式のイベントを昨年度に続き開催したところ、参加者による自発的なグループ交流につながった。
- ・カップル成立数は前年度を5組上回る21組だった。(R4：男性52名、女性62名参加、カップル成立16組、R5：男性62名、女性59名参加、カップル成立21組)
- ・カップル成立後の交際継続に向け、SNSによる相談支援を行い1組の成婚につながった。

(見直しの方向性)

- ・参加申込者の拡大やカップル成立に向け、男女双方に魅力があり、交流が深まるイベント内容となるよう工夫する。
- ・特に女性参加者の拡大を図るため、割引制度や年齢限定イベントの継続のほか広報の強化を図る。
- ・カップル成立および交際継続に向け、SNSによるフォローアップややまがたハッピーサポ

ートセンター等へつなげる取組みを行う。

<子育て支援の充実>

(評価)

- ・産後ケア事業を実施している市町や産後ケア事業を受託している医療機関及び助産所の取組みを共有することで、未実施の市町における事業化を促進し、令和4年度に全14市町での事業実施となった。しかし、産後ケア事業受託医療機関及び助産所等が地域内で偏在していることもあり、「短期入所」「通所型」「居宅訪問型」の3種類実施できている市町は6市町(前年度比1市増)に留まる。
- ・市町、医療機関及び助産所との情報交換を通して、コロナ禍で潜在化していた産後の課題(産婦の休養のニーズや里帰り出産の産婦のニーズ)が把握できた。

(見直しの方向性)

- ・利用者のニーズに合わせた支援の充実のため、引き続き、市町や産後ケア事業を受託している医療機関及び助産所の取組みや利用者の要望等を共有する機会を設ける。
- ・村山地域のどこで出産しても多様な産後ケア事業を利用し、安心して休養がとれ、育児支援や乳房ケア等が受けられるよう、里帰り出産の際の市町村の枠を超えた支援のあり方等も含めて市町とともに検討していく。

<保護者の対応力向上>

(評価)

- ・乳幼児の保護者等に対し、小児科医を講師とする小児救急医療講習会を7回開催し、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図った。
- ・小児救急医療講習会等においてガイドブックを配布し、子どもの急病時の対処方法について正しい知識の普及を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、各市町や各地区医師会等と連携し、小児救急医療講習会の開催やガイドブックの配布を行い、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図っていく。

<若者の子育てに対するイメージの向上>

(評価)

- ・高校生に子育て中の親子と直接交流する機会を提供し、子育てについて具体的で前向きなイメージを持ってもらうことができた。併せて、保育の仕事に対する理解や関心を向上させる機会となった。
- ・本事業の効果を広くPRするため記録集を作成した。
- ・1グループの人数を4名程度にまで拡大して子育て支援体験等を実施した。また、やまがたe申請を活用し、参加する高校生に申込みしやすい環境を提供した。

(見直しの方向性)

- ・若者が乳幼児等とのふれあい交流や子育て支援を体験する機会の拡大に努める。

<子どもの居場所づくりの推進>

(評価)

- ・子どもの居場所づくりに取り組む団体等取材し、活動状況を「子どもの居場所ニュース」として紹介するとともに、子ども食堂の開催情報を村山地域みんなで子育て応援団HP「むらやま子育てナビ」に掲載するなど情報発信に取り組んだ。
- ・子どもの居場所の運営者、市町、社会福祉協議会、企業等を対象としたネットワーク会議を開催し、子どもの居場所づくりに関わる様々な立場の方の顔の見えるネットワークづくりを推進した。

(見直しの方向性)

- ・負のイメージを払しょくするため、新規に子ども食堂等の体験ルポを制作し、HP、SNS、チラシ等により利用者目線の情報を発信するなど、居場所づくりの活動を継続しやすい環境づくりを進める。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
むらやま広域婚活事業	200 (200)	・管内市町との連携により、村山地域の独身の男女に出会いの機会を提供する婚活イベントの開催など、広域的な結婚支援を実施（5回開催、参加者：男性延べ62名、女性延べ59名）
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	107 (84)	・高校生と子育て中の親子や保育士等との交流会を実施（10カ所で開催、高校生の参加者51名、参加高校数10校）
むらやま子どもの居場所づくり推進事業	258 (316)	・居場所づくりの活動状況を情報発信 ・ネットワーク会議を開催し、研修や支援状況の報告及び意見交換を実施（2回開催、参加者延べ44名）
計	565 (600)	

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

K P I	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数					
	基準値（平成30年度）： 28,659件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29,000件	37,000件	45,000件 (65,000件)	53,000件 (71,000件)	61,000件 (77,000件)
	実績値	33,320件	59,100件	67,469件	68,432件	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	大学と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 1件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1件	3件	5件	7件	9件
	実績値	1件	1件	1件	2件	
	進捗状況	進捗又は横ばい				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><企業の情報発信力> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業で働く若手社員を取材し、地域で働く良さや地元企業の特徴等について、動画も活用してSNSで若者に向けて企業情報を発信した。 ・新型コロナウイルスの影響等で採用活動のオンライン導入が必須となる中で、企業の人材確保を支援するため、オンラインや対面によるインターンシップの効果的な手法等を学ぶセミナーを開催した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる企業情報発信については、引き続き動画を活用するとともに、県外出身の学生が多いことを踏まえ、県外出身の学生にもわかりやすく情報を伝えていく。 ・ポストコロナではインターンシップが拡大し、その重要性も増すと見込まれるため、企業の

<p>取組みをより一層支援していく。</p> <p><企業の人材確保> (評価) ・企業の人材確保を支援するため、インターンシップの効果的な手法等を学ぶセミナーを開催した。</p> <p>(見直しの方向性) ・採用活動におけるインターンシップは、今後拡大し重要性も増していくことが見込まれることから、企業の取組みをより一層支援していく。</p> <p><若者と企業との交流> (評価) ・大学等への進学を目指す高校生を対象に、地域産業への理解促進を図るためのセミナー等を開催した。</p> <p>・村山地域全体で若者の県内定着・回帰に向けた気運の醸成を図るとともに、課題を把握し実状に応じた対策に取り組んでいくため、産・学・官・金・労の関係機関・団体をメンバーとするオールむらやま若者定着推進会議を開催した。</p> <p>(見直しの方向性) ・各高校の意向を踏まえながら効果的な交流の機会を設定するとともに、関係機関・団体と情報共有を図り、連携して対策に取り組んでいく。</p> <p><地域づくり> (評価) ・山辺町作谷沢地区において、山形大学と連携して地域課題解決に向けた調査研究を実施し、地域活性化策に係る取組みの提案を行った。</p> <p>(見直しの方向性) ・定期訪問を通して市町と情報を共有しながら周知広報に力を入れていく。</p>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
働いてよし、暮らしてよし 村山の企業情報発信事業	885 (885)	・大学生が管内の企業 20 社を訪問し、企業の魅力や地域で働く良さ等について若手社員にインタビューし、インスタグラムを通して情報発信 (本庁予算)
企業のインターンシップ対策支援事業	302 (302)	・新卒等の採用に効果的であるインターンシップについて学ぶセミナーを開催(1回開催、参加者 47名) (本庁予算)
村山地域・地域再生総合対策事業	200 (400)	・山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施(1地区)
計	1,387 (1,448 1,587)	

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

K P I	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数					
	基準値（平成30年度）： 25,058件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30,000件	32,500件	35,000件	37,500件	40,000件
	実績値	29,836件	31,384件	29,581件	33,047件	
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 116人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	136人	156人	176人	196人	216人
	実績値	116人	116人	124人	237人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<地域の医療・介護の確保>

（評価）

- ・村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）及び同協議会の在宅医療専門部会・病床機能調整ワーキングを開催し、第8次保健医療計画の策定や地域医療構想の進捗状況などについて協議した。
- ・村山地域医療情報ネットワーク協議会を開催し、べにばなネットの運用状況や利用職種拡大などについて協議した。

（見直しの方向性）

- ・第8次保健医療計画や地域医療構想の推進について、村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）及び同協議会の在宅医療専門部会・病床機能調整ワーキングで引き続き議論を進めていく。
- ・円滑な在宅医療等への移行に向け、看取りの普及啓発及び「村山地域入退院支援の手引き」の普及、利用拡大等に取り組む。
- ・べにばなネットについては、利用職種拡大に向けた研修会などを開催し、利用職種拡大に関する具体的な作業を進めていく。

<ひきこもり当事者の社会参加促進>

（評価）

- ・ひきこもり当事者及び家族に対する支援として、精神科医師や保健師による相談、家族向け学習会、家族グループ交流会及び家庭訪問を実施した。
- ・「ひきこもり相談支援者研修」は、ひきこもりの基本的理解と「こころの不調がある生徒・学生への対応」をテーマにオンライン及びオンデマンド配信（2回）にて実施し、教育機関における適切な相談対応及び相談支援機関等との連携について理解を深め、相談支援者の養成及び資質向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・精神科医師及び保健師による相談や、家族の学習及び交流の機会の提供により当事者及び家族の支援を行うとともに、支援者の養成及び資質向上に向けた研修を実施していく。

<健康な食環境づくりの推進>

(評価)

- ・事業所等への出前教室（6件）や給食施設（101施設）への指導を通し、栄養管理に関する支援と健康情報の提供を行い、利用者の食生活改善を推進した。
- ・食生活改善推進員リーダー、各市町栄養施策担当者及び食育関係者を対象に研修会等を5回開催し、食生活改善活動を支援した。
- ・県ホームページ等を活用し、減塩と野菜摂取の増加に関する健康情報を発信した。
- ・スーパーマーケットとの連携により、買い物客に対して、野菜を食べようキャンペーンを4回実施し、野菜摂取増を呼び掛けた。
- ・生涯を通じた健康維持に向け「アラフィフからのすこやか生活レシピ集」を作成し、村山地域の市町等に配付するとともに、県ホームページ等で情報発信した。

(見直しの方向性)

- ・食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層が見られるので、今後も地域や職場における健康づくりの取組みを継続して支援していく。
- ・高齢化が急速に進む中で、健康寿命の延伸に向けて、働き盛り世代の中でも退職後の生活を意識し始める年齢層に対して、家庭での食生活を振り返り、生活習慣病の発症や重症化予防に向けた食生活改善への取組みの機会を作っていく。
- ・要介護の要因の一つに「骨折・転倒」がある。健康寿命の延伸に向けて、女性の健康づくりの視点からも丈夫な骨を作り、維持することが求められており、食と運動の両面から考える機会を作っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
50歳代からの介護予防事業	308 (375)	・「アラフィフからのすこやか生活レシピ集」(1,000部)を作成し、村山地域市町(700部)、職域保険者等(120部)に配布 ・県ホームページ等を活用した情報発信
ひきこもりからの再出発サポート事業	629 (639)	・ひきこもり当事者及び家族に対する精神科医師や保健師による個別相談(延べ231件)及び家庭訪問(延べ18件)を実施 ・家族向け学習会(参加者9人)、家族グループ交流会(6回開催、参加者延べ26人)を開催
計	937 (1,014)	

取組みの成果

④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

K P I	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件
	実績値	207 件	210 件	229 件	237 件	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・村山インダストリー倶楽部の取組み（企業経営セミナー、先進企業視察・情報交換会、企業間連携グループ勉強会、むらやま広域ビジネス研究会）を通して、企業間連携の強化及び地域の産業力の底上げを図った。
- ・地域コーディネーターを中心に、地域企業への施策情報の提供及び課題解決に向けた支援を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、企業間連携及び各種施策による支援に取り組むことにより、「村山イノベーション」を促進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
むらやまものづくり企業連携促進事業	494 (494)	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手不足の現代における中小企業の人材採用・活用をテーマとした企業経営セミナーを開催（参加者 35 人） ・先進的な取組みを行っている宮城県の企業視察及び参加者間での情報交換を実施（参加者 23 人） ・生産性向上などに取り組む勉強会を開催（3 回開催、参加者延べ 14 人） ・村山地域と他地域の企業連携を推進するセミナーを開催（参加者 15 人） <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
計	494 (494)	

⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（平成 30 年度）：	21,560 千人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※1	22,800 千人	23,100 千人
	実績値	12,152 千人	13,492 千人	16,861 千人 (直近値)	—	
進捗状況	策定時を下回る					
K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成 30 年）：	137,928 人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※2	297,000 人	328,000 人
	実績値	89,056 人	11,263 人	40,914 人	248,805 人 (速報値)	
進捗状況	概ね順調に推移					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る入国制限が行われており、動向について見通すことが困難であったため。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><ポストコロナにおける村山ならではの観光資源を活かした周遊観光の促進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旬の農産物の収穫体験企画の実施や、酒蔵・ワイナリーと収穫体験企画を組み込んだ旅行商品造成への支援を行い、農観連携による観光振興を図った。 ・初夏のさくらんぼ狩りや紅花（日本遺産「山寺と紅花」）等の村山ならではの観光資源について仙台圏を中心に発信し、ポストコロナにおける観光誘客につなげる取組みを推進した。 ・地元大学等と連携した学生による自由な発想を活かした旅行商品づくりや、ポストコロナに対応した企画や旅行商品の造成に対する支援等により、地域資源を活かした観光コンテンツの掘り起こしを推進した。 ・秋の農産物・ワイン等の仙台圏でのPRや酒蔵・ワイナリーを中心としたパンフレットによる発信、最上・置賜総合支庁との連携や仙山交流の取組みなどにより、広域周遊観光の推進を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタルを活用したデータ分析による効果的な情報発信と誘客の推進、関係団体と連携した周遊観光の推進やインバウンド誘客の取組みの強化を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
農観連携推進事業	862 (862)	<ul style="list-style-type: none"> ・農園等で収穫体験を行う企画「やまがた満喫！収穫日和」を季節ごとに実施（パンフレット計30,000部作成） ・仙台市内商店街で6月10日にさくらんぼ観光と紅花の合同PRイベントを開催 ・収穫体験や酒蔵・ワイナリーを組み込んだ旅行商品の造成に対して支援（2件） (本庁予算)

「山寺と紅花」 観光誘客推進事業	882 (882)	・ 仙台市内商店街等で6月28日～7月7日に紅花展示、 6月10日にさくらんぼ観光との合同PRイベントを開催 ・ 山寺での紅花展示及び日本遺産「山寺と紅花」紅花スタ ンプラリーを「山寺と紅花」推進協議会と連携し6月～ 9月に実施 (本庁予算)
周遊観光促進事業	1,152 (1,152)	・ 山形大学等と連携し、学生の自由な発想による地域資源 を活かした新たな旅行商品を造成 ・ 仙台市内商店街において秋の農産物・ワイン等をPRす るイベントを10月21日・22日に開催 ・ パンフレット「酒蔵とそば、ワイナリーと温泉」の内容 を更新し情報発信(10,000部) (本庁予算)
新たな旅行スタ イル観光地づく り事業	500 (500)	・ 地域コンテンツを活用した新たな旅行スタイルに対応す る旅行商品造成に対して支援(2件) (本庁予算)
計	3,396 (3,396)	

⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

KPI	むらやま農産加工交流会会員の販売額					
	基準値(平成30年度): 7,600万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	7,800万円	7,900万円	8,000万円	8,200万円	8,400万円
	実績値	7,422万円	7,550万円	8,380万円	9,648万円	
	進捗状況	指標値どおりに推移				
KPI	さくらんぼの秀品率					
	基準値(平成28年～令和元年平均): 70%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	67%	67%	80%	67%	
	進捗状況	策定時を下回る				
KPI	新規就農者数					
	基準値(令和元年度): 127人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	140人	140人	140人	150人	150人
	実績値	165人	158人	147人	170人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

K P I	鳥獣による農作物被害金額					
	基準値（平成30年度）： 359 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	324 百万円 以下	308 百万円 以下	292 百万円 以下	278 百万円 以下	264 百万円 以下
	実績値	332 百万円	301 百万円	267 百万円 (直近値)	—	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><地域農産物の利用拡大> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旬のやまがた野菜・イタリア野菜を使用したオリジナル料理を村山地域の協賛店（24店）で提供する「やまがた野菜・イタリア野菜料理フェア」を開催し、やまがた野菜等の認知度向上及び消費拡大を図った。 ・仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、仙台市の旅行者に対して、料理フェア期間中に協賛料理店を旅行企画商品に組み入れるよう働きかけを実施し、昨年度に引き続きバスツアー4コースが商品化、うち3コースが催行されるなどの成果があった。 ・村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を開催し、一部商品の取引が成立した。 ・個別技術指導及び加工技術研修会、「美味しむらやま」見本市への参加に向けた事前勉強会として、製造加工者を対象に加工商品の魅力をバイヤーや消費者に分かりやすく伝えるためのポイント・コツを学ぶ研修会等の開催により、農産加工品の商品力及び販売力の強化を図った。 ・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」を活用した農産加工品の商品化を支援し、地域農産物を活かした新たな農産加工品が販売された。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまがた野菜の認知度向上により消費拡大を図るため、やまがた野菜及びフェア開催について県民向けにより一層の周知を行うとともに、「やまがた野菜レシピ集」等を活用した料理教室など様々な機会を捉えて、やまがた野菜に関する情報を発信していく。 ・仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、今後も継続的に商品が販売されるよう、働きかけを続けていく。 ・今年度の成果も踏まえ、今後とも農産加工品の商品力及び販売力の強化を継続し支援していく。 <p><稲作> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生育状況や気象状況に応じた栽培管理技術情報等の発信や現地指導を行ったが、梅雨明け以降の異常高温・少雨によりうるち玄米の一等米比率は低下した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質の高位安定化による産米の評価向上のため、高温・少雨対策マニュアル（水稻・大豆）を活用した、土づくり、健苗育成、適期作業及び水管理の基本技術を指導し、気候変動に対応した米生産を推進する。 ・収益を確保するため、ICT技術の活用や直播栽培により、省力・低コスト栽培技術を推進する。 <p><野菜・果物・花き> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すいかは、省力・軽労化技術の普及及び栽培経験の浅い生産者の技術向上を図り、産地の維

持・強化につなげた。梅雨期終盤の降雨や梅雨明け後の高温少雨の影響により、生産量は前年より減少したものの、単価は好調で販売額は前年並となった。

- ・ えだまめは、早生品種の増収技術を実証した結果、単収は増加した。
- ・ なすは、リアルタイム栄養診断を行い、追肥・灌水管理を指導し栽培管理技術の向上が見られたが、栽培後半の病害発生により生産量は前年を下回った。
- ・ セルリーは、新たな栽植様式が生産者に普及するとともに、省力的な灌水方法の実証では商品収量が向上し、株揃いが良好となった。また、高品質安定生産技術（抽苔抑制技術、苗質向上技術）の確立に向け検討が進んだ。
- ・ 「啓翁桜」は、新規栽培者を確保でき、さらに栽培志向者も現れている。また、経験の浅い生産者の栽培管理技術も向上した。
- ・ きゅうりは、経験の少ない生産者の多収を目指して、現地試験ハウスに低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥のシステムを設置して栽培試験に取り組み、ハウス内環境や収量等のデータを収集した。
- ・ さくらんぼは、凍霜害対策マニュアルや低温アラート等の活用により、防霜対策・結実対策が適正に実施され、甚大な凍霜害が発生した上山市等の一部の産地を除き、概ね十分な着果が確保されたことから、県全体の収穫量は前年並の13,000tとなった。一方で、着色期の6月上中旬の日照時間が前年よりも短かったため、主力品種の「佐藤錦」を中心に着色の進みが遅く、低等級品の出荷割合が前年よりも多かった。また、各産地における研修会等により軽労的な仕立て方（平棚・Y字、V字）の導入は進んでいる。
- ・ 令和5年に本格販売となった「やまがた紅王」は、県全体や各産地での研修会等により、品種特性の理解が深まり、適正な着果管理が実施されたことから、大玉果（3L以上）の割合が前年を上回り、高品質な果実が出荷された。

（見直しの方向性）

- ・ すいかは、省力・軽労化技術の普及に取り組むとともに、次代を担う人材の育成を推進する。
- ・ えだまめは、晩生品種の「秘伝」において、食味成分や栽培管理の実態調査に基づく良食味多収技術の導入を図っていく。
- ・ なすは、オオタバコガの発生活長把握による効果的防除及びリアルタイム栄養診断による施肥管理技術を推進するとともに、新規栽培者への基礎的栽培技術指導を推進する。
- ・ セルリーは、気象変動に対応した安定生産技術（遮光資材による高温対策）の開発と、今年明らかになった高品質安定生産技術（苗質向上技術、抽苔抑制技術）の確立に向け、現地検討を実施する。
- ・ 「啓翁桜」は、安定生産や品質向上及び経験の浅い生産者の技術習得支援に取り組む。
- ・ きゅうりは、早期に習得できる多収技術の確立に向けて、ハウス内環境等のデータを活用した低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥の栽培試験に継続して取り組む。
- ・ さくらんぼは、防霜対策及び結実確保対策に継続して取り組むとともに、令和5年度作成の「高温少雨対策マニュアル」を活用しながら高品質出荷を推進する。また、軽労的な仕立て方の導入推進に加え、既導入者の早期成園化に向けたフォローアップも進める。
- ・ 高温に強く着色良好な「やまがた紅王」の導入推進を図るとともに、大玉高品質生産に向けた若木の健全育成や適正な着果管理の推進に取り組む。

<和牛>

（評価）

- ・ 畜産クラスター事業等を活用し、和牛の経営規模の拡大支援や飼養管理技術の指導を行ったところ、頭数は増加傾向にある。また、飼料用穀物の確保対策として、管内地域（天童市・西川町・大石田町）において、子実用とうもろこしの栽培実証を支援したところ、和牛農家とのマッチングが進んだ。

（見直しの方向性）

- ・ 子実用とうもろこしに対する和牛農家の需要が見込めるため、生産圃場を拡大し、子実用とうもろこしの新規栽培者を掘り起こすことで、生産・利用を促進する取組みを実施する。

<新規就農者育成・農業経営強化>

(評価)

- ・市町との連携による就農に関する普及啓発及び政府の助成制度等による支援により、新規就農者の育成が図られた。
- ・地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するため、「農業経営法人化・経営力向上相談会」を開催し、農業経営の法人化及び経営力の向上を推進した。

(見直しの方向性)

- ・農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者確保を更に進めていく。
- ・農業の維持・発展のため、農業従事者の高齢化や米政策の見直し等に対応し、生産性・収益性の高い意欲ある農業者の育成に努める。

<農業・農村の形成>

(評価)

- ・農地整備を契機とした新たな高収益作物の導入に向け、関係機関が連携を図りながら地域に適した営農計画づくりを支援した。
- ・野生鳥獣による農作物被害について、管内市町・JA等で構成する被害対策協議会による研修会や情報交換の実施、侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みにより被害額の軽減が図られた。

(見直しの方向性)

- ・今後も地元の要望に沿う農地整備の事業計画づくりや、高収益作物の導入の拡大に向けた営農計画の作成を支援していく。
- ・地域の実情に応じた効果的な野生鳥獣被害対策に取り組むために、地域ぐるみの対策方法の研修を実施するとともに、他地域への波及等、対策の広がりを図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
6次産業化品の知名度向上・販路拡大支援事業	632 (632)	<ul style="list-style-type: none"> ・村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を1月17日に開催し、取引の拡大を支援(出展者20者、仕入企業19社の参加) ・村山地域の農産加工品を掲載したカタログ(1,000部)を作成し、見本市に参加したバイヤーをはじめとした小売店、道の駅、飲食店等に配布(本庁予算)
地域農産物の魅力発信と利用拡大事業	1,509 (1,509)	<ul style="list-style-type: none"> ・やまがた野菜・イタリア野菜料理フェアを8月と11月に開催(協賛店及び提供食数：【8月】23店、2,563食【11月】24店、3,178食)するとともに、そのオープニングイベントを8月2日に開催(参加者10名) ・フェア期間中の、協賛料理店を昼食会場に組み入れたバスツアー商品の造成について、仙台市の旅行業者への働きかけを実施(4コース商品化、うち3コース催行) ・「旬間カレンダー」によるやまがた野菜の入荷等の情報を毎月1回、旅館、ホテル、飲食店等に提供(52箇所)(本庁予算)
子実用とうもろこし生産利用推進事業	300 (300)	<ul style="list-style-type: none"> ・管内地域(天童市・西川町・大石田町)において、子実用とうもろこしの栽培実証に係る資材費の一部を支援するとともに、和牛での給与を進めた。(実証支援農家6戸、給与農家1戸)(本庁予算)
地域資源を活用	440	<ul style="list-style-type: none"> ・むらやま農産加工技術研修会を7月と1月に開催(参加

した商品力の高い農産加工品創造事業	(440)	者：【7月】36名、【1月】41名) ・「美味しむらやま」見本市への参加に向けた事前勉強会として、製造加工者を対象に加工商品の魅力をバイヤーや消費者に分かりやすく伝えるためのポイント・コツを学ぶ研修会を開催（参加者21名） ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理指導を実施（個別指導8事業者、研修会6回開催） ・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」の活用等による商品化支援（12件商品化） ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信（本庁予算）
村山地域の野菜・花き産地強化事業	840 (840)	・すいかのスマート農業普及に向けた実証、えだまめの早生品種の増収技術導入、なすの害虫防除及び雑草抑制に関する実証、セルリーの新たな栽植様式に関する実証、啓翁桜の省力的な花芽着生処理の実証等を実施（本庁予算）
地域園芸産地技術開発・支援事業	217 (226)	・きゅうりのハウス内環境等のデータを活用した低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥の栽培試験を実施（本庁予算）
計	3,938 (3,947)	

⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

K P I	西山杉素材生産量					
	基準値（平成30年度）： 48,032 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000 m ³	51,000 m ³	52,000 m ³	54,000 m ³	55,000 m ³
	実績値	29,417 m ³	22,196 m ³	31,951 m ³	44,071 m ³	
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 76人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90人	180人	270人	360人 (420人)	450人 (520人)
	実績値	32人	145人	321人	445人	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

< 林業・木材産業の振興 >

(評価)

・素材生産作業システム効率化研修会を実施し、機械作業の最適化による生産拡大の推進に取り組んだ。

- ・西山杉等村山地域産材の利用拡大に向け、設計施工者向け研修会を開催するとともに、地域製材業者リストを作成し、提供した。
- ・管内企業のオフィス内における木材の利用拡大に向けて、アドバイザーを派遣した。
(見直しの方向性)
- ・西山杉等村山地域産材の更なる生産拡大のため、生産基盤整備と作業効率向上に加えて、森林経営計画の策定支援等により主伐・再造林を推進する。
- ・カーボンニュートラル実現へ向けて、これまでの公共施設に加えて民間施設の木造化や内装木質化等を促進する。

<木育>

(評価)

- ・村山地域の子育て支援施設等での室内木育活動と野外の森林体験活動を連携することで、多様な木育活動の普及に繋がった。
- ・管内の子育て支援施設への木育活動チラシ等及び木育プログラムの配布により木育を普及できる施設の拡大を図り、木育活動をPRした。
- ・木育普及促進協議会において木育プログラムの検討・検証を行うとともに、出前講座を通じて試行実績を積み、新たなプログラムを2つ開発した。
- ・木育イベントの開催時に木育インストラクターの派遣を行い、実践を通じた普及方法や指導技術の向上を図った。

(見直しの方向性)

- ・木育拠点施設(県民の森)と市町の子育て支援施設等との連携した取組みにより、多様な木育活動の普及を図っていく。
- ・木育プログラムの普及体制強化を図り、地域材の活用や親子で体験できる木育を推進する。

<特用林産物>

(評価)

- ・原木ナメコ、菌床きのこの研修会を行い、新規生産者への技術指導を行った。
- ・観光ワラビ園のパンフレットや山形県山菜・きのこ振興会のホームページ等を活用し、消費拡大に向けPRを行った。
- ・インフルエンサーを活用し、若手農家等を対象に、原木ナメコの魅力を発信する機会を通して知名度を高めるとともに、生産と消費の拡大につなげていくための普及活動ができた。

(見直しの方向性)

- ・原木きのこ、山菜等の栽培技術研修会を開催しながら、栽培技術向上と生産振興に取り組む。
- ・パンフレットやホームページ等で、販売店や特用林産関連イベントに関する情報を引き続き発信していく。

<木質バイオマス>

(評価)

- ・パンフレットの配布やホームページでの情報発信により、一般県民や住宅設計者、工務店等に対し、木質バイオマス利用の意義やメリットについてPRすることができた。

(見直しの方向性)

- ・パンフレットやホームページ等を活用し、木質バイオマス利用の重要性について、引き続き普及啓発を行う。

<再生可能エネルギー>

(評価)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、書面会議による開催とし、管内市町等と情報の共有を図った。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、講演会(オンライン併用)を2回実施し、実績値は指標値どおりに推移した。

(見直しの方向性)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、従来通り書面会議（状況によっては対面会議）を開催し、管内市町等との情報の共有化や熱利用など分野別の導入可能性の検討を行う。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、引き続き参集型の講演会（オンライン併用）を開催する。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
村山森林ノミクス推進（西山杉等利活用推進）事業	365 (365)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業事業体を対象とした、機械作業の最適化による作業システム効率化に向けた研修会を開催（参加者9人） ・西山杉等村山地域産材の利用拡大に向け、木材高品質化研修会を開催（参加者22人） ・管内企業のオフィス内における木材の利用拡大に向け設計施工者向け研修会を開催（参加者12名） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
むらやま木育推進事業	689 (689)	<ul style="list-style-type: none"> ・村山地域の子育て支援施設での室内木育活動と野外の森林体験活動を連携し、多様な木育活動を普及拡大 ・子育て支援施設へのチラシや木育プログラム等の配布により、木育活動を普及できる施設を拡大
むらやま木育普及体制強化事業	322 (328)	<ul style="list-style-type: none"> ・むらやま木育普及促進協議会を2回開催し、木育プログラムの検討・検証を実施 ・親子で取り組める木育プログラムの試行を2回実施 ・指導技術等の向上を図るため、木育インストラクターを派遣（11回実施、延べ14人派遣）
計	1,376 (1,382)	

取組みの成果

⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

K P I	東北中央自動車道 ^{※1} と山形自動車道 ^{※2} の年間日平均交通量 (※1 南陽高畠～かみのやま温泉間) (※2 笹谷～関沢間)					
	基準値（平成30年度）： 22,707 台/日（※1は山形上山～山形中央間）					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	27,500 台/日	28,000 台/日
	実績値	20,272 台/日	19,917 台/日	22,568 台/日	24,794 台/日	
進捗状況	概ね順調に推移					
K P I	県境を越えた地域間交流（山形県・宮城県）の新たな取組件数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 4件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2件	4件	6件	8件	10件 (12件)
	実績値	2件	5件	8件	10件	
進捗状況	指標値どおりに推移					
K P I	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数					
	基準値（平成30年度）： 29人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	40人	40人	40人	40人	40人
	実績値	0人 (未実施)	45人	40人	42人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による移動自粛の影響により、動向について見通すことが困難であったため。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ホームページやSNS等の各種媒体を活用しながら、高速道路の利用拡大をPRした。
- ・管内市町や各種団体からの相談に応じて団体間の調整を図り、新たな地域間交流が行われた。
- ・仙山交流連携促進会議について、宮城県で開催し、交流連携の基盤づくりを進めるとともに、災害相互応援等に関する情報交換を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、ホームページやSNS等の各種媒体を活用しながら、高速道路の利用拡大を図る。
- ・ホームページやSNS等の各種媒体を活用することにより、各種団体の地域間交流の継続を図るとともに、新たな地域間交流の取組みを進める。
- ・災害時における自治体間の連携強化等を図るため、関係市町村と連携して研修会等を実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
仙山交流連携推進事業	797 (797)	・新たな地域間交流を創出するための取組みを実施 (仙山交流シンボルマークの作成、民間交流による芋煮イベントへの協力、山形・仙台広域交流推進協議会への参画)
計	797 (797)	

⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（令和元年度）： 89.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	91%	92%	93%	94%	95%
	実績値	90.6%	90.7%	90.5%	91.1%	
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 8,200 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9,500 戸	9,700 戸	9,900 戸	10,100 戸	10,300 戸
	実績値	9,562 戸	10,039 戸	10,136 戸	10,136 戸	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><自主防災> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災面における管内市町の連携強化や地域防災力の向上を図るため、管内各市町防災・危機管理担当課との意見・情報交換会を実施し、自主防災組織及び個別避難計画に係る各市町の取組状況や課題等について情報共有を行った。 ・自主防災組織のリーダー育成を図るため、県自主防災アドバイザーを講師とした研修会を開催し、防災・減災対策や災害発生時のポイントについて学ぶとともに、演習を通して、多様な意見や価値観を共有することの重要性と状況によって判断が異なる場面で決断することの大切さについて理解を深めることができた。 ・地域の要望を受け、管内市町の自主防災組織等の会合に出向き、日頃の防災対策や自主防災活動の重要性などについて出前講座を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町との連携や啓発活動により、新たな自主防災組織の結成や既存組織の実践力向上に向けた支援を継続して実施する。 ・自主防災組織リーダーを対象とした研修会等の事業を継続して実施する。
--

＜社会インフラ＞

(評価)

- ・村山地域における土石流の危険性がある区域での施設整備を計画的に推進した。
- ・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会は、前年度から新たに 10 回追加するとともに研修内容を充実させ、技術力向上を図った。
- ・山形県建設業協会や尾花沢市建設業協会との連携による中・高校生を対象とした体験会や現場見学会を開催し、若者に建設業に興味を持ってもらえるようPRを行った。

(見直しの方向性)

- ・県総合発展計画に基づき、土砂災害の危険性がある区域内の施設整備を計画どおりに進めるとともに、山形県河川・砂防情報システム等の活用により市町による適切な避難指示等の発令や住民の自主避難判断を支援する。
- ・管内市町の土木技術力の向上に向けた研修会や山形県建設業協会等との連携による中・高校生を対象とした建設業に関する現場見学会等について、引き続き実施する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
村山地域防災市町ネットワーク推進事業	264 (264)	・総合支庁と管内各市町との意見・情報交換会を実施 ・自主防災組織リーダー研修会を開催(参加者53名) ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座を実施(2回開催、参加者延べ76名)
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	135 (200)	・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会を開催(21回開催、参加者延べ893名) ・中・高校生を対象とした建設業に係る体験会や現場見学会を開催(参加者：中学生168名、高校生27名)
計	399 (464)	

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数					
	基準値(平成30年度): 73人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	67人	75人	108人	126人	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・定期訪問や各種会議などにおいて、各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを把握し、勉強会や研修会を開催した。
- ・安全な除排雪作業を啓発するポスター及び特に事故が多い高齢者の見守り啓発チラシを配布し、重大事故の発生防止を図った。
- ・除雪ボランティアについては、関係団体と連携し計画していたが、少雪により中止となった。

(見直しの方向性)

- ・引き続き各市町の地域課題や広域連携に関するニーズなどを丁寧に聞き取り、各市町の取組みの強化につながる研修会等を実施する。

- ・雪害事故防止の取組みについては、粘り強く継続して実施するほか、新たに雪下ろし時の安全対策に関する研修会を開催し、推進していく。
- ・除雪ボランティアについては、関係団体と連携し、将来の担い手となる中高生・大学生に対し参加啓発や実施支援に取り組んでいく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況
村山地域広域連携推進事業	2,859 (3,472)	
東南村山地域広域連携推進事業	200 (279)	広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 ・地域づくり人材育成研修会(参加者31人) ・広域連携に係る「自治体DX」勉強会(参加者37人) ・広域連携に係る「地域コミュニティ×関係人口」勉強会(参加者32人)
むらやま若者みらい創造モデル事業	1,525 (1,850)	人口減少対策として各種調査・交流イベントを実施 ・地域コミュニティ現状調査や首都圏在住者の地域コミュニティ参画への意識調査を実施 ・首都圏において、地域コミュニティと関係人口による交流イベントを開催
西村山地域広域連携推進事業	456 (575)	西村山管内市町の共通課題をテーマとした勉強会を開催 ・廃校後の校舎利活用の先進事例視察(参加者14人) ・自治体及び地域のDX推進に係る勉強会(参加者14人) 西村山管内市町と連携した課題解決に向けた事業を実施 ・西村山地域公共交通ワーキングチーム(3回開催) ・管内にある高校や企業と連携したふるさと教育の実施(参加者190人)
北村山地域市町連携推進事業	678 (768)	・「仙台となり村」として広域観光推進の取組みを実施 ・ホームページ・SNSを活用した北村山地域情報の発信 ・「仙台となり村村民」(メールマガジン登録者)に対しアンケート調査を実施(回答者140人) ・北村山地域の周知、村民登録促進のため、村民登録キャンペーンを実施(登録者46人増) ・地域と大学が連携し実施したさくらんぼ収穫作業体験を支援(参加者9人) ・若者定着・回帰促進に向けた取組みを実施 高校生を対象とした地元企業理解促進のための「企業探求セミナー」及び地元暮らし理解促進のための「地元で活躍する卒業生との交流会」を開催(参加者135人) 企業を対象に、会社や仕事の魅力の効果的な伝え方を学ぶ「企業セミナー」を開催(参加者17人) 小学校高学年児童、中学生及び保護者を対象に、「小中学生地元企業探検バスツアー」を開催(参加者16組35人) ・広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 空き家を活用した移住推進に関する勉強会(参加者26人)
村山地域・地域再生総合対策事業(再掲)	250 (400)	山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施(1地区)

地域雪対策事業	666 (666)	<ul style="list-style-type: none"> ・安全な雪下ろし・除排雪作業注意喚起ポスター（500部）及び除排雪作業中の高齢者見守り啓発チラシ（13,000部）を配布 ・「安全な雪下ろし研修会」を開催（参加者31名） ・中高生向け除雪ボランティアの参加啓発パンフレットを配布（2,500部） （大学生除雪ボランティアは少雪のため中止）
計	3,775 (4,538)	